

別紙

I. 事業評価総括表（30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分県立大分スポーツ公園管理運営事業	大分県	378,363,000	150,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館管理運営事業	大分県	447,611,198	200,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分県立大分スポーツ公園管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県		
交付金事業実施場所	大分市大字横尾 (大分県立大分スポーツ公園)			
交付金事業の概要	大分県立大分スポーツ公園の管理運営委託 (平成30年4月～平成31年3月)			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>            大分県長期総合計画『安心・活力・発展プラン2015』 (平成27年度～令和6年度)            「発展」3 スポーツの振興            (1) 県民スポーツの推進  <input type="checkbox"/> これからの基本方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心身の健康の保持・増進を図り、健康で活力に満ちた長寿社会を実現するため、幼児から高齢者までライフステージに応じたスポーツ活動を推進します。</li> <li>・人や地域の交流を促進することで、地域に一体感や活力を醸成し、地域社会の再生に貢献するため、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備します。</li> </ul> <p><b>【目標】</b> 年間利用者数 H30年度 1,220,000人</p>			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	大分県長期総合計画『安心・活力・発展プラン2015』の終期まで			
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	年間利用者数 1,220,000人	年間利用者数 1,220,000人	成果実績 人	平成30年度 1,199,995
			目標値 人	1,220,000
			達成度 %	98.4%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	指定管理の基本協定書において年間利用者数を目標指標として定めているため、年度毎に達成度を確認。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業において、施設の適切な維持管理を行い、良好な利用環境、施設水準が保たれました。これにより、平成30年度はJリーグ大分トリニータの試合（22試合）、学生・生徒大会（15大会）、ラグビー日本代表戦、サッカー日本代表戦等その他スポーツ大会（11大会）、青山学院大学陸上部合宿、ドローンフェスタ、全国陶器まつり等多彩な行事が開催され、県民のスポーツ振興、レクリエーションや憩いの場所を提供することができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有（行財政改革推進委員会指定管理者評価部会による評価を実施）							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	年間利用者数	活動実績	人	1,144,627	1,088,487	1,199,995	
		活動見込	人	1,220,000	1,220,000	1,220,000	
		達成度		93.8%	89.2%	98.4%	
交付金事業の総事業費 等	28年度	29年度	30年度	備考			
	総事業費	378,363,000	378,363,000	378,363,000			
	交付金充当額	150,000,000	150,000,000	150,000,000			
	うち文部科学省分	0	0	0			
	うち経済産業省分	150,000,000	150,000,000	150,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
大分スポーツ公園管理運営委託		随意契約（指定管理者制度）		（株）大宣		378,363,000	
交付金事業の担当課室	土木建築部 公園・生活排水課						
交付金事業の評価課室	土木建築部 公園・生活排水課						

2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県			
交付金事業実施場所		大分市高砂町（大分県立総合文化センター）、大分市寿町（大分県立美術館）			
交付金事業の概要		大分県立総合文化センター及び大分県立美術館の施設の管理及び運営を行い、本県のさらなる文化振興に資する。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】  大分県長期総合計画『安心・活力・発展プラン2015』（平成27年度～令和6年度）  「発展」2 芸術文化による創造県おおいの推進  (1) 芸術文化の創造  県内各地において多彩で質の高い芸術文化活動が行われるよう、優れた芸術文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備の充実を図ります。</p> <p>【目標】  大分県立総合文化センター年間ホール利用率 H30年度 87.0%以上  大分県立美術館年間来館者 H30年度 50万人以上</p>			
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由		大分県長期総合計画『安心・活力・発展プラン2015』の終期まで			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		年間ホール利用率 87.0%	年間ホール利用率 87.0%	成果実績	90.9
				目標値	87.0
				達成度	104.5%
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		年間来館者数 500,000人	年間来館者数 500,000人	成果実績	572,001
				目標値	500,000
				達成度	114.4%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	指定管理の基本協定書において年間ホール利用率、年間来館者数を目標指標として定めているため、年度毎に達成度を確認。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本事業において、両施設を一体的に管理することにより、設備機器等の適切な維持管理を効率的に実施した。</p> <p>また、県立総合文化センターではオペラ「アイダ」をはじめ国内外の質の高い舞台芸術を展開するとともに、県立美術館では「人間・高山辰雄展」等12本の企画展や5期にわたるコレクション展、子供から大人まで幅広い年齢層を対象としたワークショップ等を開催した。これにより、広く芸術文化に触れる機会を県民に提供し、県民の多様な文化活動の促進、県の文化振興に大きく寄与できた。</p> <p>総合文化センターホール年間利用率は90.9%、美術館来館者数は572,001人となった。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
有（（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団への指定管理業務については、行財政改革推進委員会指定管理者評価部会による評価を実施）						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
	年間ホール利用率	活動実績	%	86.1	88.0	90.9
		活動見込	%	87.0	87.0	87.0
		達成度		99.0%	101.1%	104.5%
	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
		活動実績	人	434,518	648,223	572,001
活動見込		人	500,000	500,000	500,000	

	年間来館者数		達成度		86.9%	129.6%	114.4%
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	456,602,000	454,179,139	447,611,198				
交付金充当額	200,000,000	200,000,000	200,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	200,000,000	200,000,000	200,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
大分県立総合文化センター等管理委託		随意契約（指定管理者制度）		(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団		447,611,198	
交付金事業の担当課室		大分県企画振興部芸術文化スポーツ振興課					
交付金事業の評価課室		大分県企画振興部芸術文化スポーツ振興課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
  - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
  - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
  - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
  - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記

載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
3	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	豊肥保健所野犬捕獲車整備事業	大分県	5,880,600	3,969,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。



II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	豊肥保健所野犬捕獲車整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県				
交付金事業実施場所		豊後大野市三重町（大分県豊肥保健所）				
交付金事業の概要		保健所で収容する犬や猫の動物福祉の向上と健康な状態での犬・猫の搬送を行うため、個体管理や温度管理が可能な車両の更新と犬等運搬設備を整備する事業に交付金を充当する。 [事業量]物品（車）購入：2500CC、4WD、犬等運搬用架装 1台 物品（犬運搬設備）購入：W450×L1100×H900(mm)以下、3タイプ 4台				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 大分県動物愛護管理推進計画(第2次) 目標①動物を愛護し、動物との暮らしを楽しみ、動物の終生飼養に責任を持つ。 ②動物の特性や飼い方、しつけの方法を理解し、他人に被害や迷惑をかけない飼養をする。 ③各地域で動物の愛護管理の取組をする人材を育成し、人と動物が共生できる社会の実現を目指す。</p> <p>【目標】 犬猫の引取数を10年間で平成16年度比75%減（平成35年度 1,500頭）</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由		物品購入を単年度で行うため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成35年度
		犬猫の引取数を10年間で平成16年度比75%減	1,500頭	成果実績	頭	1,500
				目標値	頭	
				達成度		
評価年度の設定理由						
県の大分県動物愛護管理推進計画の評価年度に設定						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	成果指標を達成するため毎年 度200頭ずつ減らした数値を 下回る	活動実績	頭	2,454		
		活動見込	頭	2,500	2,300	2,100
		達成度		101.9%		
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,880,600					
交付金充当額	3,969,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,969,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	物品購入（野犬捕獲車）	随意契約	日産プリンス大分販売(株)	5,081,400		
	物品購入（犬運搬ケージ）	随意契約	藤田商事(株)	799,200		
交付金事業の担当課室	生活環境部 食品・生活衛生課					
交付金事業の評価課室	生活環境部 食品・生活衛生課					

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備、 維持補修 又は維持 運営等事業	県立高校実習設備整備事業	大分県	16,361,676	13,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設整備、維持補修 又は維持運営等事業	県立高校実習設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県
交付金事業実施場所		国東高校、玖珠美山高校、日出総合高校、三重総合高校、大分東高校、津久見高校
交付金事業の概要	<p>職業教育の充実、地域産業界との連携強化を図り、県内で活躍するものづくり人材を育成するため、農業・工業系の県立高校の生徒が産業技術を習得するための実習設備の整備に交付金を充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プリント基板作成装置 1式、</li> <li>・電熱オープン関連器具 1式、</li> <li>・小型交流アーク溶接機 4台、</li> <li>・燻煙機 1式、</li> <li>・平うね整形マルチ機 1台、</li> <li>・複合環境制御装置 1台</li> <li>・溶解炉 1台</li> </ul>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>大分県長期教育計画「教育県大分」創造プラン2016 基本目標1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進 5 進学力・就職力の向上 ②就職力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門性の深化・向上を図り、多様な進路希望に応えるための専門学科の充実</li> <li>・専門高校における専門的な知識・技術・技能の向上のための実習設備等の整備や資格取得の促進</li> <li>・次代の地域産業を担う人材育成に向けた、関係機関や地域産業界との連携強化</li> </ul>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		平成36年度	
事業期間の設定理由	大分県長期教育計画「教育県大分」創造プラン2016の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成36年度	
	新規高卒就 職内定率 全国平均＋ 2%	新規高卒就 職内定率 全国平均＋ 2%	成果実績	%		
			目標値	%		
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	大分県長期教育計画「教育県大分」創造プラン2016の終期まで 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度
	整備計画に基づく重点設 備導入校数	活動実績		校	4	
		活動見込		校	4	
		達成度		校	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	30年度		年度		年度	
	備考					
	総事業費		16,361,676			
	交付金充当額		13,000,000			
	うち文部科学省分					
うち経済産業省分		13,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入契約	一般競争入札	有限会社エスケイカンパニー	2,166,480
物品購入契約	一般競争入札	株式会社フジマック	4,255,200
物品購入契約	随意契約	八江農芸株式会社 大分支店	770,796
物品購入契約	一般競争入札	株式会社マルゼン 大分営業所	2,688,120
物品購入契約	随意契約	ヤンマーアグリジャパン株式会社 九州支社 中部営業部	232,200
物品購入契約	随意契約	株式会社山国商会	794,880
物品購入契約	一般競争入札	有限会社エスケイカンパニー	5,454,000
交付金事業の担当課室	教育庁教育財務課		
交付金事業の評価課室	教育庁教育財務課		

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備	消防学校訓練用資機材整備事業	大分県	35,974,800	30,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	公共用施設整備	消防学校訓練用資機材整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県				
交付金事業実施場所		由布市挾間町				
交付金事業の概要		<p>県内唯一の消防教育訓練機関である大分県消防学校において、県内消防職団員等の教育訓練を行っており、今後更に救急救命の高度化に対応した人材育成に努めることで県の災害に強い人づくりを推進するため、更なる救急救命の高度化に対応した人材育成に努める当該消防学校の教育訓練用資機材整備を行う事業に交付金を充当する。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」  <b>【安心】9安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実</b>          (1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進          主な取り組み          ④消防力の充実強化          ・常備消防の情報伝達訓練や実動訓練などにより相互応援体制を充実強化</p> <p>目標：          年間の消防学校救急科修了者数 50人</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由		毎年度、大分県にて交付金事業の実施を判断しているため				
		成果目標	成果指標	単位		
				評価年度		
				平成33年度		
		年間の消防学校救急科修了者数 50人	修了者数 (人)	成果実績	人	
				目標値	人	50
				達成度	%	



交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	資機材導入に伴い平成30～31年度にカリキュラム変更を実施した後、救急教育訓練の充実が確実に反映されるのが平成32年度であり、消防本部の評価が入校生数として明確に表れるのが平成33年度であるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、救急科のカリキュラムを実技訓練を従来より多く取り入れることができました。次年度に向けた改善としては、救急科の実技訓練時間をさらに増加し、より実践的な教育訓練を行うことで救急救命の高度化に対応した人材育成を図り、入校人員の確保に努めていきます。					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	30年度	31年度	32年度
	救急科教育の実技訓練時間 (実技訓練時間/総時間)	活動実績	%			
活動見込		%	26	36		
達成度		%				
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考		
総事業費	35,974,800					
交付金充当額	30,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	30,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
物品購入(自動体外式除細動器)	一般競争入札	株式会社消防防災	15,714,000			
物品購入(蘇生訓練用シミュレーター人形)	一般競争入札	新日本消防設備株式会社	13,942,800			
物品購入(ストレッチャー)	一般競争入札	株式会社消防防災	6,318,000			
交付金事業の担当課室	生活環境部防災局消防保安室					
交付金事業の評価課室	生活環境部防災局消防保安室					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立病院医療施設整備事業	大分県	313,200,000	50,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立病院医療施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県		
交付金事業実施場所		大分県立病院（大分市大字豊饒）		
交付金事業の概要		<p>県立病院のX線撮影システム一式の更新に電源立地地域対策交付金を活用し、地域医療の質を確保し、県民医療の基幹病院としての役割を果たす。</p>		
<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>		<p><b>【主要政策・施策】</b>                      大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」（平成27年度～36年度）  <b>【安心】</b> 2 健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～                      （2）安心で質の高い医療サービスの充実                      ⑤県立病院のさらなる機能強化                      高度・専門医療や政策医療などの医療機能の充実</p> <p><b>【目標】</b>                      地域中核病院の医師充足数 100%（平成36年度）</p>		
事業開始年度		30年度	事業終了（予定）年度	30年度
事業期間の設定理由		-		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	36年度		
	地域中核病院の 医師充足数 100% (令和6年度)	地域中核病院の 医師現員数/必 要数	成果実績	%		75.5		
			目標値	%		100		
			達成度	%		75.5%		
	評価年度の設定理由							
	大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の終期に設定							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	県民医療の基幹病院として機能の充実が図られた							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度	
	X線撮影件数		活動実績	件	78,002			
			活動見込	件	75,002			
			達成度		104.0%			
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考				
総事業費	313,200,000							
交付金充当額	50,000,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	50,000,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入契約		一般競争入札		(株) バイオメディカル		313,200,000		
交付金事業の担当課室	病院局総務経営課							
交付金事業の評価課室	病院局総務経営課							

別紙

I. 事業評価総括表（平成29・30年度（繰越））

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業 活性化措置	玖珠工業団地排水路整備事業	大分県	89,253,000	58,000,000	平成29年度
				67,076,000	0	平成30年度

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成29・30年度（繰越））

番号	措置名	交付金事業の名称	
	企業導入・産業活性化措置	玖珠工業団地排水路整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分県	
交付金事業実施場所	玖珠工業団地 大分県玖珠町四日市地区		
交付金事業の概要	大分県が進める玖珠工業団地の造成にかかる排水路整備事業に対する経費補助 排水路（ボックスカルバート）延長 H29:326m H30:123m		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】          長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」（平成27年度～令和6年度）          （活力）2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保          （2）未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進</p> <p><input type="checkbox"/> これからの基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の労働力の減少に歯止めをかけ、産業活力を維持・拡大するため、若者や女性の積極的な活躍が期待できるような企業の誘致を強化します。</li> <li>・県内の高速道路交通網の整備に伴う商圈拡大や時間短縮などの開通効果により、事業拡大が見込まれる産業分野の企業誘致を強化します。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 主な取り組み</p> <p>① 県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良な企業の誘致に欠くことのできない工業団地の整備や工業適地の掘り起こしなど、企業のニーズに的確に対応できるような立地環境の整備促進</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 目標</p> <p>指標名：企業誘致件数          基準値：（H26年度）20件          目標値：H31年度 25件 H36年度 25件</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由	排水路全体の完成までに2年間に要したため		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度		
	企業 誘致件数 H31：25件 H36：25件	件	成果実績	件		59		
			目標値	件		25		
			達成度	%		236.0%		
	評価年度の設定理由							
	先行する町道の切り土工事の延長にともない、実際の施工開始から事業完了までH30年度での実施となったため、翌年度早期での評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	29年度	30年度	32年度	
	排水路整備の進捗量		活動実績	m	326	123		
			活動見込	m	326	123		
			達成度	%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	29年度	30年度	年度	備考				
総事業費	89,253,000	67,076,000		計 156,329,000				
交付金充当額	58,000,000			※29・30年度通年				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	58,000,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
排水路整備		補助		大分県土地開発公社 (大分県大分市)		156,329,000円		
交付金事業の担当課室								
交付金事業の担当課室		商工観光労働部企業立地推進課						
交付金事業の評価課室								
交付金事業の評価課室		商工観光労働部企業立地推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分市立「のつはる少年自然の家」設備等更新事業	大分市	1,456,010	1,456,010	総事業費 1,456,010

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。



II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大分市立「のつはる少年自然の家」設備等更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大分市				
交付金事業実施場所	大分市大字荷尾杵					
交付金事業の概要	<p>のつはる少年自然の家に設置されている設備等の更新に交付金を充当します。カーテン及び回転釜は平成6年の開所以来一度も換えておらず、カーテンの色あせ、シミの付着、回転釜の老朽化等が進んでいます。天体観測ドームも開所以来の設備で老朽化が進んでいることに加え、突然の雨などに素早く対応できる設備の充実が必要となっています。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>大分市教育ビジョン（平成29年度～平成36年度）          基本方針3 社会教育の推進と生涯学習の振興          重点施策（1）生涯学習支援体制の充実          具体的施策② 地区公民館等の社会教育施設のソフト・ハード面の充実を図り、利用者の利便性向上に努めます。</p> <p>指標          「のつはる少年自然の家」の年間利用者数</p> <p>2015年度 20,856人（基準）          2019年度 22,500人（Ⅰ期）          2024年度 23,500人（Ⅱ期）</p>					
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度		平成36年度		
事業期間の設定理由	大分市教育ビジョンの終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成32年度
	のつはる少年自然の家の年間利用者数（2019年度22,500人）	のつはる少年自然の家の年間利用者数（2019年度22,500人）	成果実績			
			目標値	人		23,500
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	目標設定の大分市教育ビジョン2017の第Ⅰ期の終期が31年度であることから、翌年度の32年度に評価を実施します。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、老朽化した設備の更新を行うことができたほか、天体観測ドームの利便性が向上したことにより、効率的な運用が可能となりました。次年度に向けては、利便性、快適性が向上したことから、利用者のさらなる満足度の向上につなげ、利用者の増加に向けた取り組みを進めていくこととしています。</p>						

		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	29年度	30年度	31年度	
	自然の家の主催事業募集人数に対する応募人数	活動実績		人	913	137	
		活動見込		人	520	150	
		達成度			175.6%	91.3%	
交付金事業の総事業費等	29年度	30年度	31年度	備考			
総事業費	3,939,710	1,456,010					
交付金充当額	3,939,710	1,456,010					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	3,939,710	1,456,010					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）		
	厨房用回転釜購入	随意契約	(株)タキ冷機		380,160 円		
	食堂カーテン購入	随意契約	インテリアフェスタ		246,410 円		
	多目的ホール暗幕等購入	随意契約	キングラン・アメニックス(株)		137,160 円		
	天体観測ドームスリット側給電装置取付業務委託	指名競争入札	(有)とみた福岡店		692,280 円		
	計				1,456,010 円		
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課						
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用装備等整備事業	別府市	6,207,000	6,207,000	総事業費 6,282,360

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用装備等整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		別府市			
交付金事業実施場所	別府市上野口町				
交付金事業の概要	消防装備の耐用年数をメーカーの補償期間に合わせて使用しています。整備する資器材にあっては消耗が激しく耐用年数よりも早く消耗し使用できなくなるものも多く、耐用年数を超えた装備を所持していても現場活動に支障をきたす恐れがあるため、消防用装備一式の整備に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	別府市総合計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標6 市民主体の活動が活発で、市民と行政の協働のまちづくりが行われている。 6-1 【安全】災害等に備え、地域での助け合い、つながりの中で市民の安全が守られている 6-1-1 防災・防犯体制の充実 6-1-2 消防・救急体制の充実  目標：救急講習受講者数 年3,551人（平成31年度）				
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由	本年度事業の終了年度				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成32年度
	救急講習受講者数 年 3,551人 (平成31年度)	救急講習受講者数（人）	成果実績	人	
			目標値	人	3,551
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	成果目標を平成31年度に掲げており、翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により資器材が充実したことで、年数とともに可能性の上がる破損を抑えることができます。また、救急講習にあっても受講者の受入数が大幅に増え、より多くの市民に心肺蘇生法を普及することが期待できます。 次年度以降に向けた改善としては、装備が充実するためそれを使用する消防職員の平均年齢が毎年下がってきており、それに伴い懸念される知識・技術の伝承を継続的に行い、高い消防技術の維持を図っていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	救急講習受講者数		活動実績	数	3,551	
			活動見込	数	3,551	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	6,282,360					
交付金充当額						
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,207,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
装備品購入（ホース）		指名競争入札		鶴原消防設備(株)別府支店		2,786,400
装備品購入（空気呼吸器、高圧空気容器）		指名競争入札		新日本消防設備(株)		2,970,000
装備品購入（訓練用人形（消防））		見積り合せ		新日本消防設備(株)		204,552
装備品購入（訓練用人形（救急））		見積り合せ		(有)メディカルエイト		170,640
装備品購入（ニーパッド&エルボーパッド）		見積り合せ		(株)消防防災		150,768
交付金事業の担当課室		商工労働部工業振興課				
交付金事業の評価課室		商工労働部工業振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	日田市民文化会館舞台設備改修事業	日田市	14,893,000	14,893,000	総事業費 14,893,200

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	日田市民文化会館舞台設備改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日田市			
交付金事業実施場所	日田市三本松一丁目				
交付金事業の概要	<p>日田市民文化会館の舞台吊物機構制御盤の更新費用。（大ホールのローカルコントローラ本体19台、エンコーダ交換器19台及び小ホールのインバータ本体1台、インバータ用制御電源1台）</p> <p>日田市は、第6次日田市総合計画に基づき、学ぶ楽しさを増すために、日田市民文化会館を運営し、文化芸術の鑑賞や活動機会を提供しています。</p> <p>日田市民文化会館は、開館から10年が過ぎ、舞台設備の経年劣化が進んでおり、故障が多発する恐れが増大しているため、今後の開館運営に重大な支障をきたすことのないよう、交換周期を過ぎた機会機器等を対象に改修を進める必要があります。本年度は、電源立地地域対策交付金を活用し、舞台機構の改修をすることで、引き続き、文化芸術の鑑賞や活動機会の提供に努めます。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第6次日田市総合計画（平成29年度～平成39年度）</p> <p>第5章 教育・文化 学ぶ楽しさを増やす～学ぶ機会に満ちる ひた～</p> <p>（2）文化芸術の振興③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供・舞台公演や展覧会などの開催</p> <p>目標：日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（年間）</p> <p>中間目標163,000人（平成31年度）</p> <p>最終目標163,000人（平成39年度）</p>				
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成39年度		
事業期間の設定理由	第6次日田市総合計画				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	日田市民文化会館利用者数（年間）163,000人	日田市民文化会館利用者数（年間）163,000人	成果実績	人	
			目標値	人	163,000
			達成度	%	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	第6次日田市総合計画における中間目標値の設定年度が平成31年度であり、年度末時点での数値を把握しているため、その翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	舞台機構の改修を実施することで、故障を予防することができ、円滑な会館運営を行うことができました。今後も改修の必要になる箇所への把握に努め、計画的に改修を行う必要があります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成 年度	平成 年度
	舞台吊物機構制御盤更新一式	活動実績	式	1		
		活動見込	式	1		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	14,893,200					
交付金充当額	14,893,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,893,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
設備更新		随意契約		カヤバシステムマシナリー（株）		14,893,200
交付金事業の担当課室		商工労働部工業振興課				
交付金事業の評価課室		商工労働部工業振興課				



別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ整備事業	日田市	4,280,000	4,280,000	総事業費 4,529,779
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ホースタワー巻上機改修工事	日田市	3,627,000	3,627,000	総事業費 3,812,400

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日田市			
交付金事業実施場所	日田市大山町ほか2件				
交付金事業の概要	<p>小型動力ポンプ3台分の設備費用。日田市は、第6次日田市総合計画に基づき、住む安心を高めるために、消防、救急資機材及び施設の整備に努めています。消防自動車到着までの初期消火や、消防自動車が入り込めない路地・山間地において消防活動を行うために、小型動力ポンプを山間部を中心に市内各地に100台配備しており、本年度は、電源立地地域対策交付金を活用し、3台の小型動力ポンプを更新することで、消防設備の充実に努めています。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第6次日田市総合計画（平成29年度～平成39年度）          第2章 福祉 住む安心を高める ～いつまでも暮らしたいひた～          2-(6) 防災・消防・救急体制の強化          ④ 消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備          ・火災や事故などへの迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、救急体制の整備と消防団員の加入促進に努めます。</p> <p>目標：消防団員数 1,039人（平成31年度）</p>				
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成39年度		
事業期間の設定理由	第6次日田市総合計画				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	消防団員数 1,039人	消防団員数 1,039人	成果実績	人	
			目標値	人	1,039
			達成度	%	
				平成32年度	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	第6次日田市総合計画における中間目標値の設定年度が平成31年度であり、年度末時点での数値を把握しているため、その翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画的に可搬ポンプを更新することで、故障等を予防することができ、消防設備の充実が図られました。市内各地に配備されている可搬ポンプ約100台については、耐用年数や消防団の配置状況等を考慮して更新計画を見直していく必要があります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	無						
	活動指標		単位	平成30年度	平成 年度	平成 年度	
	小型動力ポンプ更新台数3台	活動実績	台	3			
		活動見込	台	3			
達成度		%	100.0%				
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,529,779						
交付金充当額	4,280,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,280,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		指名入札		新日本消防設備（株）		4,529,779	
交付金事業の担当課室		商工労働部工業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部工業振興課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ホースタワー巻上機改修工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日田市			
交付金事業実施場所	日田市田島町ほか4件				
交付金事業の概要	<p>コミュニティ消防センターや消防詰所へ設置しているホースタワーの巻上機を電動化するための改修工事費。日田市は、第6次日田市総合計画に基づき、住む安心を高めるために、消防、救急資機材及び施設の整備に努めます。本年度は、電源立地地域対策交付金を活用し、5か所のホースタワーの巻上機を手動から電動へと改修することで、消防団員の負担を軽減することにより、消防体制の強化を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第6次日田市総合計画（平成29年度～平成39年度）          第2章 福祉 住む安心を高める ～いつまでの暮らしたい ひた～          2-(6) 防災・消防・救急体制の強化          ④消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備          ・火災や事故などへの迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、救急体制の整備と消防団員の加入促進に努めます。</p> <p>目標：消防団員数 1,039人（平成31年度）</p>				
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成39年度		
事業期間の設定理由	第6次日田市総合計画				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	消防団員数 1,039人	消防団員数 1,039人	成果実績	人	
			目標値	人	1,039
			達成度	%	
				平成32年度	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	第6次日田市総合計画における中間目標値の設定年度が平成31年度であり、年度末時点での数値を把握しているため、その翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	ホースタワーの巻上機を電動化することで、消防団員の負担を軽減することができました。 市内各地に配備されているホースタワーについて、消防団の出勤実績等を考慮し、計画的に電動巻上機への改修をしていく必要があります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	平成 年度	平成 年度
	消防ホースタワー巻上機改修工事箇所数		活動実績	箇所	5	
			活動見込	箇所	5	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備 考		
総事業費	3,812,400					
交付金充当額	3,627,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,627,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
設備改修		指名競争入札		Nomura電工		3,812,400
交付金事業の担当課室		商工労働部工業振興課				
交付金事業の評価課室		商工労働部工業振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	「うめキャンプ村」ケビン改修事業	佐伯市	4,320,000	4,320,000	総事業費 4,320,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 ( 30 ) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	「うめキャンプ村」ケビン改修事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐伯市						
交付金事業実施場所		佐伯市宇目大字南田原2513番地3						
交付金事業の概要		ケビン（ミツバ、ドウダン、ひょうたん淵、千枚平）4棟改修（デッキ・テラス改修、網戸更新、外壁塗装）ケビン建築後約20年が経過しているため、経年劣化により各ケビンの外壁やテラス等の腐食や損傷が著しく、なかには利用客に危険を及ぼす箇所もある。施設の整備・改修を通じて、利用者の安全・安心の確立や入込客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できる。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		本市では、第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき、九州一広大な面積を有する本市に点在する多種多様な観光資源・観光施設の魅力アップに繋がる資源磨き、施設の整備・改修を通じて、利用者の安全・安心の確立や入込客の増加が見込まれ、地域の活性化が期待できる。 ■観光施設等入り込み客数 平成28年度 1,078,000人 → 平成34年度 1,294,000人 ■宿泊者数 平成28年度 180,912人 → 平成34年度 242,900人						
事業開始年度		30年度	事業終了(予定)年度			39年度		
事業期間の設定理由		キャンプ村内のケビンは、18棟あり平成29年度に、改修にかかる設計業務を実施しそれをもとに、平成30年度に4棟改修し、平成31年度5棟のケビンを改修予定。（期間内での全棟改修は難しいため、予算編成時に改修予算を計上予定）						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	35年度	
		宿泊者数の増加	■宿泊者数 平成28年度 180,912人→平成34年度 242,900人	成果実績				
				目標値	人	宿泊者数	242,900人	
				達成度				
		評価年度の設定理由						
		第2次佐伯市総合計画の「地域資源をいかした産業と観光の創生」に基づき設定 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		利用客の増減は、台風や冬季の道路凍結など天候、気候に影響されるため、ホームページ等を通じて正確な情報を発信し、利用客の増加につなげたい。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	30年度	31年度	年度	
		平成30年度 ケビン（ミツバ、ドウダン、ひょうたん淵、千枚平）4棟改修		活動実績	棟	4		
				活動見込	棟	4		
				達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考
総事業費	4,320,000			
交付金充当額	4,320,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,320,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
工事請負費	指名競争入札	(有)天小組		4,320,000円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			



別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	市道赤峰線改良工事基金 造成事業	臼杵市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,400,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修または維持運営等措置	市道赤峰線改良工事基金造成事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		臼杵市			
交付金事業実施場所	臼杵市役所				
交付金事業の概要	市道赤峰線は、国道326号と市道川風線に接続し、市南西部（南野津地区）と大分市及び豊後大野市等主要都市を結ぶ重要路線であるが、幅員狭小で見通しの悪い箇所が残されており、車両通行及び通学時に危険な状態である。地域住民の利便と安全を図る点から全線における早期改良工事が望まれているため、着実な改良工事を行うための基金造成として交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策 ・施策とその目標	<p>第2次臼杵市総合計画（平成27年度～平成36年度） まちづくりの目標VI 社会基盤が整い、行動力がある市民が暮らすまち 施策の方針17 交通基盤を整える 具体的施策38 適正な道路整備及び災害にも強い道路網 ・市道赤峰線は、幅員狭小で見通しの悪い箇所が残されており、車両通行及び通学時に危険な状態であるため、本改良工事により、事故防止及び利便性の向上に努めます。 目標： 総合計画の整備期間内に計画している区間の安全が確保できた道路整備率100%（平成32年度）</p>				
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定) 年度		平成32年度	
事業期間の設定理由	当該交付金交付期間満了まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	総合計画の整備期間内に計画している区間の安全が確保できた道路整備率100%	全体改良工事に占める改良達成率 (%)	成果実績	%	
			目標値	%	75.7
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	今年度も交付金4,400,000円について遺漏なく基金造成することができました。また市道赤峰線の改良工事も計画通り60mの延長（基金を活用した全体改良工事に占める改良達成率75.7%）が見込まれます。来年度も引き続き確実な基金造成を行うとともに、工事充当も計画的に行っていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	改良済み区間＋未改良区間（1,110m）における改良距離	活動実績	m	0	40	60
		活動見込	m	0	40	60
		達成度	%	0	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費	0	8,439,000	9,726,400			
交付金充当額	0	8,400,000	8,800,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	0	8,400,000	8,800,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額（円）	
工事請負費	指名競争入札	(有)野津商事			9,726,400円	
交付金事業の担当課室	商工労働部工業振興課					
交付金事業の評価課室	商工労働部工業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	竹田市総合文化ホール設備整備事業	竹田市	21,893,760	21,893,760	総事業費 21,893,760

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	竹田市総合文化ホール設備整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		竹田市			
交付金事業実施場所	竹田市				
交付金事業の概要	<p>旧竹田市文化会館は、昭和51年に開館し、平成24年まで市民の文化芸術の拠点施設として運営されてきたが、平成24年の九州北部豪雨災害により深刻な被害を受け、機能を停止した。当市では、この施設に代わる、歴史文化を活かしながら未来に向けて市民が誇りを持てる文化創造施設竹田市総合文化ホールの開館を平成30年10月に予定しています。</p> <p>本年度開館にあわせて、多目的ホール内の移動式テーブル、椅子、及び展示パネル用資器材の整備に交付金を充当します。</p> <p>&lt;事業量&gt; 竹田市総合文化ホール内設備 (1) テーブル 100台、椅子 344脚、台車 15台 (2) 展示パネル用資機材 1式</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>竹田市地方創生TOP総合戦略 4. コンパクトシティを構築し、集落機能（暮らし力）を高める ②城下町再生プロジェクトの推進</p> <p>目標：中心市街地内観光客数 平成31年度 21万人</p>				
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由	竹田市地方創生TOP総合戦略の対象期間				
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	中心市街地内観光客数 21万人	中心市街地 6観光施設の観光客数	成果実績	人	
			目標値	人	210,000
			達成度	%	
評価年度の設定理由					

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標を平成31年度に掲げており、翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金の活用により、竹田市総合文化ホール内のテーブルや椅子等、施設の活用に必要なものを整備することができました。この設備の整備ができたことで、総合文化ホールを利用する方々も、より快適に施設利用をすることができていると感じます。</p> <p>今後も、設備を利用してより多くのイベント等を企画し、施設利用者を増やすことで市全体の観光客数の増加につなげていきます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	竹田市総合文化ホールの活用	活動実績	人			
		活動見込	人			
		達成度	%			
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	21,893,760					
交付金充当額	21,893,760					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	21,893,760					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
備品購入（スタッキングチェア）	指名競争入札		(株) ヒロセ		7,668,000	
備品購入（テーブル・椅子・展示パネル）	指名競争入札		(株) ヒロセ		12,906,000	
アップライトピアノ	指名競争入札		(株) ミュージックストアナガト		1,319,760	
交付金事業の担当課室	商工労働部工業振興課					
交付金事業の評価課室	商工労働部工業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス整備事業	竹田市	5,895,000	5,895,000	総事業費 5,926,392

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30)年度

番号	措置名		交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		スクールバス整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			竹田市				
交付金事業実施場所			竹田市荻町				
交付金事業の概要			<p>当市では、遠距離通学となる児童生徒に対し、通学に適した公共交通機関がないことなどから、児童生徒の安全な通学のためスクールバスを運行している。</p> <p>現在荻小学校区で使用しているスクールバスは平成13年に購入し、走行距離が22万kmを超えており、老朽化が進んでいる状況にある。荻小学校は児童数が増加傾向にあり、今後もスクールバス利用の需要は高い見込みである。</p> <p>スクールバスなしでは通学困難な地域の児童のため、スクールバスの更新に交付金を充当する。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			<p>交付金事業に関係する主要政策・施策 竹田市地方創生TOP総合戦略 1. ひとを大事にし、郷に生きる人間力を育む ④子育てと仕事の両立支援</p> <p>目標：子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合 平成31年度75%</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度			平成30年度	
事業期間の設定理由		竹田市地方創生TOP総合戦略の対象期間					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	
		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合 75%	子育てが地域の人に支えられていると感じる人÷アンケート回答者数×100	成果実績	%	平成31年度	
				目標値	%	75	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		竹田市地方創生TOP総合戦略に平成31年度目標が定められているため					
		<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p> <p>児童生徒の安全な通学手段の確保</p> <p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p> <p>無</p>					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	平成30年度	
		スクールバスの整備			活動実績	台	1
					活動見込	台	1
					達成度	%	100
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費		6,752,160					
交付金充当額		5,895,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		5,895,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額(円)	
		指名競争入札	有限会社 田部モータース			5,926,392	
交付金事業の担当課室		商工観光労働部工業振興課					
交付金事業の評価課室		商工観光労働部工業振興課					



別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付消防積載車整備事業	宇佐市	4,400,000	4,400,000	総事業費 19,381,680

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名		交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		小型動力ポンプ付消防積載車整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宇佐市				
交付金事業実施場所		宇佐市大字上高家ほか2件				
交付金事業の概要		<p>宇佐市では、取得後20年近く経過し、不具合の生じている消防積載車の更新を5カ年計画で消防団車両の全車両行うことを予定しています。災害時の消防団の機動力を向上させ、消防団活動の迅速・円滑化を図るために、小型動力ポンプ付消防積載車の更新整備に交付金を充当します。</p> <p><b>【事業量】</b>          小型動力ポンプ付消防積載車3台 四輪駆動車 2900ccクラス</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付事業に関する主要政策・施策          第二次宇佐市総合計画前期基本計画 第1章(安全・安心)          第4節消防・救急・救助 主要施策 3. 消防団の充実          消防団車両を更新することで消防団員の士気高揚を図り団員の積極的な消防団活動を促すとともに、訓練出席率が上がることにより積極的な火災予防の広報を実施することで、火災予防の思想普及につなげていきます。</p> <p>消防団員訓練参加率          現状 36% (平成29年度)          中間目標 43% (平成33年度)          最終目標 50% (平成35年度)</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度		平成34年度	
事業期間の設定理由		平成12年に電源立地地域対策交付金事業で整備した車両をすべて更新する必要期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		消防団員の訓練参加率	参加率の目標： 参加者÷全団員数 ×100	成果実績	%	悪天候で実施できず
				目標値	%	38
				達成度	%	評価できず
		評価年度の設定理由				
		平成30年度～平成34年度における消防団車両の更新計画に基づくもの				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>今年度は度重なる悪天候により計画された訓練が中止になり、目標となる成果指数を評価することができませんでしたが、車両が更新された分団については積極的な取扱い訓練や火災予防広報等を実施しており消防団員の士気高揚を図り積極的な消防団活動を行うという目的につながっていると考えています。</p> <p>次年度に向けても更なる資機材の更新ややりがいのある消防団作りをすることで積極的な消防団活動を促すとともに、団員の確保や火災予防の思想普及につなげていきたいと考えています。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	団員の訓練参加率 参加者÷全団員数×100		活動実績	%	実施できず	
			活動見込	%	38	
			達成度	%	評価できず	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	19,381,680					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額（円）	
消防積載車整備	要件設定型一般競争入札	株式会社 消防防災			19,381,680円	
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課					
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス車両整備事業	豊後大野市	5,700,000	5,700,000	総事業費 7,236,000
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	豊後大野市消防団詰所整備事業		22,352,000	22,352,000	総事業費 24,478,920

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等 措置	スクールバス車両整備事業	豊後大野市	7,236,000	5,700,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等 措置	豊後大野市消防団詰所整備事業	豊後大野市	24,478,920	22,352,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス車両整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		豊後大野市					
交付金事業実施場所		豊後大野市犬飼町久原					
交付金事業の概要		市町村合併後、通学範囲が広がり、豊後大野市教育委員会がスクールバスを運行しているが、所有する車両のうち1台が取得後20年を経過し、経年劣化による機能低下が著しいため、安全確保のため、スクールバス更新整備事業に交付金を充当する。 ＜事業量＞スクールバス 25人乗り 1台					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		豊後大野市総合計画（平成28年度～平成37年度） 政策目標5 豊かな心と学ぶ意欲を育むまち 施策5-1 学校教育の充実 （3）安心安全な教育環境をつくる 老朽化等により危険が伴う学校施設の計画的な改築・改修に取り組む等、教育環境を安心安全かつ良好な状態に維持するよう学校施設の管理・整備を推進します。 目標：全国学力状況調査における平均正答率 全教科平均以上（2020年度） 「ふるさと学習はためになる」と答える子どもの割合 90%（2020年度） 不登校児童生徒の比率 小学校0.20% 中学校0.90%（2020年度）					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由		納期が2月28日であるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		安心安全な教育環境の整備	不登校児童生徒の比率	成果実績			
				目標値	%	0.20（小学生）	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		豊後大野市総合計画で設定されている					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		スクールバス運行の安全性が確保され、安定した学校教育の充実が図られる					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
		スクールバス車両	活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費		7,236,000					
交付金充当額		5,700,000					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		5,700,000					

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
	スクールバスの整備	指名競争入札	(有)三重モータース	7,236,000
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	豊後大野市消防団詰所整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		豊後大野市						
交付金事業実施場所		豊後大野市三重町						
交付金事業の概要		豊後大野市消防団では平成29年4月から消防組織再編に係る見直しを実施しており、豊後大野市消防団組織組織再編計画において、70箇所の詰所を53箇所に統廃合し、うち9箇所を新築予定である。緊急時の必要団員数の確保及び出動体制の確立、円滑な消防活動実施のため、詰所整備事業に交付金を充当する。 <事業量>消防団詰所新築工事（鬼塚詰所110.40㎡、久田詰所57.76㎡）						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		豊後大野市総合計画（平成28年度～平成37年度） 政策目標3 豊かなくらしと安心を実感できるまち 施策3-9 消防・救急体制の充実 （2）消防施設を整備する 火災等から市民を守り迅速な消火活動等を行うため、消防施設や消防車両、資機材、耐震性貯水槽等の計画的整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図り、円滑な消防活動を推進します。 目標：緊急時の消防救急車の目的地到達10分圏域カバー率 82%以上（2020年度）						
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度			
事業期間の設定理由		納期が2月28日であるため						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
		円滑な消防活動の推進	緊急時の消防救急車の目的地到達10分圏域カバー率	成果実績				
				目標値	%	82%以上		
				達成度				
		評価年度の設定理由						
		豊後大野市総合計画で設定されている						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		災害活動における機動力の確保と性能向上を図られ、円滑な消防活動が期待される						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
		消防団詰所	活動実績	棟	2			
			活動見込	棟	2			
			達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度		年度	備考		
総事業費		24,478,920						
交付金充当額		22,352,000						
うち文部科学省分		0						
うち経済産業省分		22,352,000						



交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額（円）
	消防詰所の整備	指名競争入札	(株)甲斐建設、(株)みえ建設	24,478,920
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防団消防積載車（軽自動車）整備事業	由布市	5,600,000	5,600,000	総事業費 6,108,480
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	湯布院町市道川南線道路改良事業		4,933,000	4,933,000	総事業費 5,400,000
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	湯布院町上水道市道下依2号線配水管更新事業		19,910,000	19,910,000	総事業費 25,202,880

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 (交付規則第3条6号該当)	消防団消防積載車 (軽自動車) 整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市				
交付金事業実施場所		由布市庄内町武宮・蓑草・淵5区地区				
交付金事業の概要		由布市消防団庄内方面隊第5分団第4部及び第6分団第3部に配備されている消防積載車2台が、取得後20年を経過し、経年劣化による機能低下が著しく、緊急時活動に懸念があることから、更新整備事業を実施する。 【事業量】消防団消防積載車 (軽自動車) 2台				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由布市総合計画重点戦略プラン (平成28年度～平成32年度) みんなで進める! 持続可能なまちづくり (プラン1) 地域防災力強化プロジェクト 消防団、救急医療、教育機関等、多様な団体との連携・協働を通じたプロジェクト推進を目指す。				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定) 年度		平成30年度	
事業期間の設定理由		平成30年度中に事業を終える必要があるため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
	消防団との連携に基づく、地域の実情にあった日常的な啓発活動や訓練の充実	防災訓練・研修回数150回のうち、平成30年度の目標回数30回	成果実績	回	50	
			目標値	回	44	
			達成度		88%	
	評価年度の設定理由					
	平成30年度中に事業を終える必要があるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	由布市総合計画の評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	
	消防団消防積載車 (軽自動車) 2台の更新	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度		100%		

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	6,108,480			
交付金充当額	5,600,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,600,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
消防団消防積載車（軽自動車）の購入	指名競争入札	株式会社 消防防災		6,108,480 円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 (交付規則第3条6号該当)	湯布院町市道川南線道路改良事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市				
交付金事業実施場所	由布市湯布院町川南地区					
交付金事業の概要	市道川南線は、湯布院町川南地区から由布院小学校までの路線であり通学路としても利用している。この路線は道路幅員が狭小で車両と歩行者のすれ違いにおいては、十分な余裕がなく通学路としての安全が確保されていないことから、幅員を確保するための改修工事に交付金を活用する。  【事業量】 道路改良総延長 L=27.3M					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	由布市総合計画 (平成28年度～平成37年度) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり (施策2) 質の高い生活環境の実現					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定) 年度			平成30年度	
事業期間の設定理由	平成30年度中に事業を終える必要があるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
	利用度の高い道路の安全性の確保と利便性の向上	市道川南線のうち、道路改良により、道路幅員が拡張された実延長と全道路実延長の割合(全体延長計画のうち、平成30年度実施事業後の延長割合60%)	成果実績	%	60	
			目標値	%	60	
			達成度		100%	
	評価年度の設定理由					
	平成30年度中に事業を終える必要があるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	由布市総合計画の評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	
	道路改良総延長 L=27.3M	活動実績	M	27.3		
		活動見込	M	27.3		
		達成度		100%		

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	5,400,000			
交付金充当額	4,933,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,933,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
道路改良事業	指名競争入札	木村土木		5,400,000 円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 (交付規則第3条6号該当)	湯布院町上水道市道下依2号線配水管更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市				
交付金事業実施場所	由布市湯布院町中川地区					
交付金事業の概要	<p>市では埋設後40年を経過した配水管の更新を進めており、湯布院町下依地区に敷設されている配水管も経年劣化により、漏水などが発生していることから、更新整備事業を実施する。</p> <p>【事業量】更新区間総延長 L=554.3M</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>由布市総合計画 (平成28年度～平成37年度) 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり (施策1) 豊かな自然環境の実現</p>					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度			平成30年度	
事業期間の設定理由	平成30年度中に事業を終える必要があるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
	「水道ビジョン」に基づく施策の推進	下依地区配水管更新工事のうち、更新された実延長と全予定区間延長の割合 (全体延長計画のうち、平成30年度事業実施後の延長割合100%)	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度		100%	
	評価年度の設定理由					
	平成30年度中に事業を終える必要があるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	由布市総合計画の評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	
	更新区間総延長 L=554M		活動実績	M	554	
			活動見込	M	554	
			達成度		100%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	25,202,880			
交付金充当額	19,910,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	19,910,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)
上水道配水管更新事業	指名競争入札	有限会社 川北工業		25,202,880 円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			



別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九重町図書館蔵書管理システム更新事業	九重町	4,535,000	4,535,000	総事業費 6,480,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九重町図書館蔵書管理システム更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		九重町				
交付金事業実施場所		九重町大字後野上17番地4 九重町図書館				
交付金事業の概要		<p>図書館の利用環境の充実を通じて、住民の福祉向上を図るため、図書館蔵書管理システムの更新を行った。なお、現行蔵書管理システムについては、平成23年に新規導入したが、構成するコンピュータ機器等の故障の際のメーカー部品保管年数も平成30年に切れることから、システム更新に交付金を充当した。このことにより、図書館の利用環境の利便性の向上等による住民福祉の向上を図る。</p> <p>&lt;事業量&gt;          蔵書管理システム機器(図書館システムサーバー1台、NAS1台、モニター1台、OPAC用PC・ディスプレイ1台、貸出業務PC2台、ルーター1台、L2スイッチ1台、無線アクセスポイント1台、レーザープリンター1台、スキャナー1台、レシートプリンター1台、バーコードリーダー2台)          ソフトウェア構築作業、カスタマイズ</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>九重町第4次総合計画(平成24年度～平成33年度)          「第6章 豊かな人間性を育むまちづくり」          6-4芸術文化          主要政策「九重町図書館の充実」          九重町読書推進計画を策定し、蔵書数の拡大、利用しやすい環境づくり、本を通じた交流促進など、充実した図書館づくり、学校図書館との連携強化を図ります。特に、地域づくりや田舎づくりの糧となる図書の実績を図ります。</p> <p>目標：年間利用者数 12,000人(平成33年度実績)</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度		2021(平成33)年度	
事業期間の設定理由		九重町第4次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	2022(平成34)年度
	年間利用者数 12,000人	年間利用者数(人)	成果実績			
			目標値	人	12,000	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	九重町第4次総合計画の終期が2021年度末であり、また年間利用者数を目標としているために、評価年度を翌年度に設定した。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	図書館の利用環境の利便性の向上等による住民福祉の向上					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度
	図書館蔵書管理システムの更新		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	
			達成度	%	100	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	6,480,000			
交付金充当額	4,535,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,535,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
物品購入・構築・カスタマイズ	随意契約（特命）	株式会社コミクリ		6,480,000
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道烏帽子線側溝整備事業	玖珠町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,812,480

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30) 年度

番号	措置名		交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		町道烏帽子線側溝整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			玖珠町					
交付金事業実施場所		玖珠町大字山田						
交付金事業の概要		<p>町道烏帽子線は、町の中心部に位置し幹線道路(国道210号)に直交している生活道路である。しかしながら、道路側溝の未改修区間が多く、開渠の側溝を原因とした脱輪事故や歩行者との接触事故の懸念があるため、側溝改修整備により、利用性の向上を図る。</p> <p>(総事業量)          施工延長L=128m 側溝延長L=98m          (平成30年度事業量)          施工延長L=68m 側溝延長L=59m</p>						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>玖珠町第5次総合計画(平成23年～平成32年)          第4編 うるおいのある魅力的なまちづくり(都市基盤の整備)          第3章 利便性の高い地域交通体系の整備          主要取組施策2 安全で人に優しい町道整備の推進          ・町民の要望を踏まえ、幹線道路と町道との接続を強化し、交通の円滑化と機能性の高い道路網整備を進める。          目標：町道烏帽子線と国道210号接続箇所の開渠側溝改修率100%          中間目標：60%(平成30年度)          最終目標：100%(平成31年度)</p>						
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度		平成31年度			
事業期間の設定理由		第5次総合計画の期間内						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成31年度	
		開渠側溝改修	改修率	成果実績	%			
				目標値	%	100		
				達成度	%			
		評価年度の設定理由						
		事業実施の翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		<p>当町では、第5次総合計画に基づき、利便性の高い地域交通体系の整備に取り組んでいる。町道烏帽子線は側溝の大半が開渠であり、脱輪事故や車と歩行者との接触事故が危惧されているため、開渠側溝を蓋つき側溝に改修することで、車両通行の安全性の確保、歩行者との接触事故防止につながり、道路交通の円滑化、地域住民の利便性の向上が図られた。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
		開渠側溝の改修延長を指標とする		活動実績	m	59		
				活動見込	m	59		
				達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	4,812,480			
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
町道の側溝整備工事	指名競争入札	有限会社 佐々木建設		4,812,480円
交付金事業の担当課室	商工観光労働部工業振興課			
交付金事業の評価課室	商工観光労働部工業振興課			